

法人単位資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	8,375,000	8,560,724	△185,724	
	就労支援事業収入	18,033,000	17,847,025	185,975	
	障害福祉サービス等事業収入	1,139,302,000	1,149,483,265	△10,181,265	
	経常経費寄附金収入	5,147,000	5,328,059	△181,059	
	受取利息配当金収入	45,000	53,625	△8,625	
	その他の収入	7,659,000	9,107,036	△1,448,036	
	事業活動収入計(1)	1,178,561,000	1,190,379,734	△11,818,734	
	支出				
	人件費支出	824,515,000	820,283,376	4,231,624	
施設整備等による収支	事業費支出	141,414,000	130,820,386	10,593,614	
	事務費支出	125,488,000	111,602,739	13,885,261	
	就労支援事業支出	19,864,000	19,339,166	524,834	
	支払利息支出	1,180,000	1,178,282	1,718	
	その他の支出	5,412,000	4,797,915	614,085	
	事業活動支出計(2)	1,117,873,000	1,088,021,864	29,851,136	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	60,688,000	102,357,870	△41,669,870	
	収入				
	施設整備等補助金収入	370,000	370,000	0	
	固定資産売却収入		1,100	△1,100	
その他の活動による収支	施設整備等収入計(4)	370,000	371,100	△1,100	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	5,260,000	5,260,000	0	
	固定資産取得支出	13,289,000	15,079,156	△1,790,156	
	施設整備等支出計(5)	18,549,000	20,339,156	△1,790,156	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△18,179,000	△19,968,056	1,789,056	
	収入				
	積立資産取崩収入	0	5,312,284	△5,312,284	
	その他の活動による収入	30,000	30,000	0	
	その他の活動収入計(7)	30,000	5,342,284	△5,312,284	
予備費支出(10)	支出				
	積立資産支出	30,625,000	30,507,474	117,526	
	その他の活動支出計(8)	30,625,000	30,507,474	117,526	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△30,595,000	△25,165,190	△5,429,810	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	11,914,000	57,224,624	△45,310,624	
	前期末支払資金残高(12)	428,799,081	428,799,081	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	440,713,081	486,023,705	△45,310,624	

法人単位事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	8,560,724	2,760,732	5,799,992
	就労支援事業収益	17,847,025	21,053,563	△3,206,538
	障害福祉サービス等事業収益	1,149,483,265	1,083,164,803	66,318,462
	経常経費寄附金収益	5,328,059	5,065,032	263,027
	サービス活動収益計(1)	1,181,219,073	1,112,044,130	69,174,943
	費用			
	人件費	831,394,378	782,625,601	48,768,777
	事業費	130,820,386	117,312,479	13,507,907
	事務費	111,602,739	117,961,311	△6,358,572
サービス活動外増減の部	就労支援事業費用	19,378,227	21,597,231	△2,219,004
	減価償却費	60,128,005	57,213,779	2,914,226
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△22,864,553	△22,073,506	△791,047
	サービス活動費用計(2)	1,130,459,182	1,074,636,895	55,822,287
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	50,759,891	37,407,235	13,352,656
	収益			
	受取利息配当金収益	53,625	58,833	△5,208
	その他のサービス活動外収益	9,107,036	8,918,304	188,732
	サービス活動外収益計(4)	9,160,661	8,977,137	183,524
	費用			
特別増減の部	支払利息	1,178,282	1,231,689	△53,407
	その他のサービス活動外費用	4,797,915	6,536,185	△1,738,270
	サービス活動外費用計(5)	5,976,197	7,767,874	△1,791,677
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,184,464	1,209,263	1,975,201
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	53,944,355	38,616,498	15,327,857
	収益			
	施設整備等補助金収益	370,000	6,550,000	△6,180,000
	施設整備等寄附金収益		3,000,000	△3,000,000
	固定資産売却益	1,091	10,759	△9,668
	特別収益計(8)	371,091	9,560,759	△9,189,668
	費用			
繰越活動増減差額の部	固定資産売却損・処分損	1,962,115	5	1,962,110
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		△30,000	30,000
	国庫補助金等特別積立金積立額	370,000	6,550,000	△6,180,000
	特別費用計(9)	2,332,115	6,520,005	△4,187,890
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,961,024	3,040,754	△5,001,778
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	51,983,331	41,657,252	10,326,079
	前期繰越活動増減差額(12)	783,198,501	715,541,249	67,657,252
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	835,181,832	757,198,501	77,983,331
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)		36,000,000	△36,000,000
	その他の積立金積立額(16)	20,000,000	10,000,000	10,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	815,181,832	783,198,501	31,983,331

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金	531,754,048	523,511,337	8,242,711	事業未払金	92,074,707	138,773,677	△46,698,970
事業未収金	323,406,306	346,683,990	△23,277,684	1年以内返済予定設備資金借入金	40,956,635	86,241,295	△45,284,660
商品・製品	198,133,809	170,048,034	28,085,775	職員預り金	5,260,000	5,260,000	0
原材料	5,400	7,400	△2,000	仮受金	3,678,652	7,005,794	△3,327,142
立替金	1,085,456	1,122,517	△37,061	賞与引当金	4,200	335,250	△331,050
前払費用	2,947,035	954,072	1,992,963		42,175,220	39,931,338	2,243,882
仮払金	6,160,945	4,656,483	1,504,462				
	15,097	38,841	△23,744				
固定資産	1,332,728,421	1,354,574,204	△21,845,783	固定負債	187,177,467	183,570,347	3,607,120
基本財産	932,375,201	961,562,161	△29,186,960	設備資金借入金	101,560,000	106,820,000	△5,260,000
土地	64,928,136	64,928,136	0	退職給付引当金	85,407,467	76,600,347	8,807,120
建物	866,447,065	895,634,025	△29,186,960	役員退職慰労引当金	210,000	150,000	60,000
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	279,252,174	322,344,024	△43,091,850
その他の固定資産	400,353,220	393,012,043	7,341,177	純資産の部			
建物	67,836,350	73,328,412	△5,492,062	基本金	73,024,372	73,024,372	0
構築物	15,968,553	18,950,011	△2,981,458	第1号基本金	73,024,372	73,024,372	0
機械及び装置	1	1	0	国庫補助金等特別積立金	503,024,091	525,518,644	△22,494,553
車輛運搬具	10,796,637	12,939,204	△2,142,567	その他の積立金	194,000,000	174,000,000	20,000,000
器具及び備品	33,567,521	41,052,493	△7,484,972	修繕積立金	67,000,000	67,000,000	0
権利	1,723,260	1,723,260	0	施設整備等積立金	127,000,000	107,000,000	20,000,000
ソフトウェア	782,055	505,009	277,046	次期繰越活動増減差額	815,181,832	783,198,501	31,983,331
退職給付引当資産	73,833,243	68,638,053	5,195,190	(うち当期活動増減差額)	51,983,331	41,657,252	10,326,079
修繕積立資産	67,000,000	67,000,000	0				
施設整備等積立資産	127,000,000	107,000,000	20,000,000				
差入保証金	1,845,600	1,875,600	△30,000	純資産の部合計	1,585,230,295	1,555,741,517	29,488,778
資産の部合計	1,864,482,469	1,878,085,541	△13,603,072	負債及び純資産の部合計	1,864,482,469	1,878,085,541	△13,603,072

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に属する額を計上している。
- ・退職給付引当金 一兵庫県民間共済に基づき期末要支給額を計上している。
- ・役員退職慰労引当金 一役員報酬等に関する規程(第4章退任慰労金)に基づき期末要支給額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設退職手当共済制度
- ・兵庫県民間社会福祉事業職員退職金制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当本人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当本人は社会福祉事業のみのため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当本人は拠点区分が一つのため作成していない。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当本人は公益事業の拠点区分が一つのため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当本人は収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 拠点区分において作成する計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(7) 拠点区分資金収支明細書(会計基準(別紙3⑩))

(8) 拠点区分事業活動明細書(会計基準(別紙3⑪))

(9) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 大地の家

「法人本部」(社会福祉事業)

「施設入所支援大地の家」(社会福祉事業)

「生活介護事業大地の家」(社会福祉事業)

「ショートステイ大地の家」(社会福祉事業)

「日中一時支援事業大地の家」(社会福祉事業)

「生活介護事業すたじおぼっち」(社会福祉事業)

「共同生活援助事業やまゆりの家」(社会福祉事業)

「共同生活援助事業第2やまゆりの家」(社会福祉事業)

「共同生活援助事業第3やまゆりの家」(社会福祉事業)

「共同生活援助事業第4やまゆりの家」(社会福祉事業)

「共同生活援助事業第5やまゆりの家」(社会福祉事業)

「共同生活援助事業第6やまゆりの家」(社会福祉事業)

「共同生活援助事業第7やまゆりの家」(社会福祉事業)

「共同生活援助事業あいすくリーむ」(社会福祉事業)

「ショートステイあいすくリーむの家」(社会福祉事業)

「共同生活援助事業バニラ」(社会福祉事業)

「共同生活援助事業ショコラ」(社会福祉事業)

「生活介護かいのき」(社会福祉事業)

「共生型通所介護事業かいのき」(社会福祉事業)

「相談支援事業オアシス」(社会福祉事業)

「障害児等療育支援事業」(社会福祉事業)

「明石市障害者就労・生活支援センターあく」と(社会福祉事業)

「生活介護事業ふぁみりあ」(社会福祉事業)

「就労継続支援B型事業きずな」(社会福祉事業)

「ショートステイ翔」(社会福祉事業)

「就労移行支援事業こねくと」(社会福祉事業)
「就労定着支援事業こねくと」(社会福祉事業)
「就労継続支援B型事業のぞみ」(社会福祉事業)
「就労継続支援B型事業貴和」(社会福祉事業)
「明石市立総合福祉センター新館地域共生社会」(社会福祉事業)
「生活介護事業双葉」(社会福祉事業)
「生活介護事業木の根学園ひまわり工房」(社会福祉事業)
「就労継続支援B型事業木の根学園ひまわり工房」(社会福祉事業)
「ショートステイ木の根学園ひまわり工房」(社会福祉事業)
「生活介護事業木の根学園たんぼ工房」(社会福祉事業)
「就労継続支援B型事業木の根学園たんぼ工房」(社会福祉事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	64,928,136	0	0	64,928,136
建物	895,634,025	9,179,995	38,366,955	866,447,065
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	961,562,161	9,179,995	38,366,955	932,375,201

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産)	262,240,181円
土地(基本財産)	40,214,000円
建物(基本財産)	311,882,118円
計	614,336,299円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	106,820,000円
計	106,820,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,480,467,777	614,020,712	866,447,065
小計	1,480,467,777	614,020,712	866,447,065
その他の固定資産			
建物	114,355,145	46,518,795	67,836,350
構築物	43,902,975	27,934,422	15,968,553
機械及び装置	1,050,000	1,049,999	1
車両運搬具	51,065,739	40,269,102	10,796,637
器具及び備品	89,962,664	56,395,143	33,567,521
小計	300,336,523	172,167,461	128,169,062
合計	1,780,804,300	786,188,173	994,616,127

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	198,133,809	0	198,133,809
合計	198,133,809	0	198,133,809

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし